



第94期報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir

94th

Report





株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第94期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

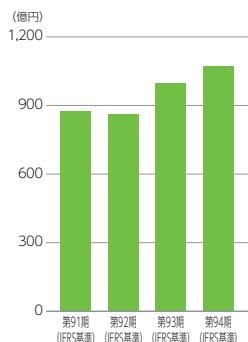
2020年6月

社長・グループCEO

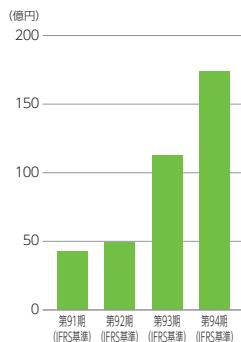
濱田 宏一

※2020年6月25日開催の当社第94期定時株主総会の決議ご通知は、当社ウェブサイト (<https://www.anritsu.com/ja-JP>) に掲載しております。

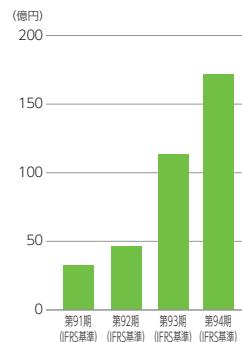
■ 売上収益



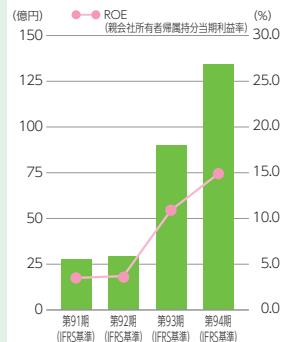
■ 営業利益



■ 税引前当期利益



■ 当期利益・ROE



■ 当社グループを取り巻く事業環境 及び当期の主な取組み

情報通信分野においては、モバイル・ブロードバンド・サービスは質量ともに拡がりを見せ、データ通信量は急速に増加して、ネットワーク・インフラを逼迫させつつあります。それらの課題を解決するために、モバイル通信方式4Gは、LTE (Long Term Evolution) 及びLTE-AdvancedそしてLTE-Advanced Pro (Gigabit LTE) と進化しました。加えて、次世代の通信方式5Gの仕様策定が3GPPで進行しています。2017年12月に5G NSA-NR (Non-Standalone New Radio)、2018年6月に5G SA-NR (Standalone New Radio) の標準化が完了し、5Gの超高速通信に関する主要機能の全仕様が規定されました。3GPPでは引き続き、ユースケースの拡張が期待される超低遅延及び多数同時接続の仕様策定を検討しており、2020年に標準化完了が予定されています。また、3GPPでは、高周波数帯の拡張、通信エリアの拡大、低消費電力・低コスト通信など、5Gの更なる効率性、性能改善を目的とした新たな仕様の検討が、2021年の標準化完了を目指して進められる予定です。

その結果、米国、韓国、欧州に次いで、中国でも5Gサービスが開始されるなど、各国オペレータの商用化スケジュールは順調に進展しています。日本においても2020年3月から都市部を中心とした一部のエリアで5Gサービスが開始されました。

このような環境のもと、計測事業グループは、5Gの開発投資需要を獲得するためのソリューションの開発と組織体制の整備に注力し、5Gチップセット及び端末の開発関連需要を獲得しました。

PQA事業の分野においては、加工食品生産ラインの自動化投資が進むとともに、X線を用いた異物検出並びに包装に関する品質保証などの需要が堅調に推移しています。

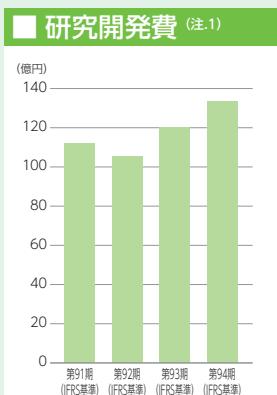
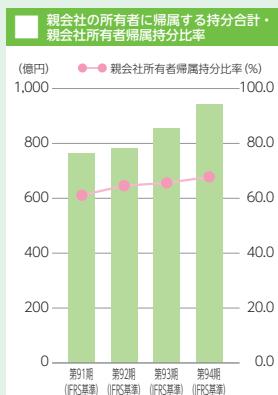
PQA事業グループは、このような状況下でX線を軸としたソリューションの競争力強化と海外の販売体制の整備拡充に取り組みました。

■ 当期の業績概要

この結果、受注高は1,077億9百万円（前期比6.8%増）、売上収益は1,070億23百万円（前期比7.4%増）、営業利益は174億13百万円（前期比54.8%増）、税引前当期利益は171億81百万円（前期比51.2%増）、当期利益は133億97百万円（前期比49.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は133億55百万円（前期比49.1%増）となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大による当期業績への影響は軽微でした。

■ 株主の皆様への配当

以上の結果、株主の皆様への配当につきましては1株につき、20円とさせていただきます。

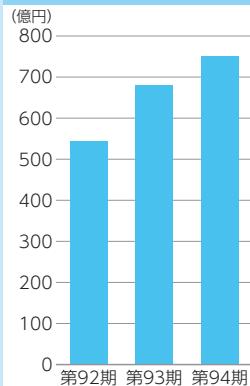


(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。
(注.2) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。
減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

計測事業

- 売上収益 751億65百万円 (前期比10.3%増)
- 営業利益 151億48百万円 (前期比60.9%増)

●売上収益の推移



5G端末開発用測定器

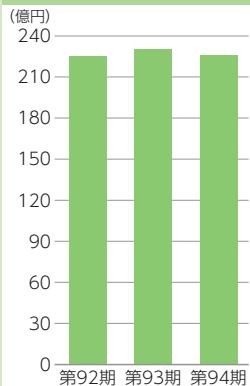


5G端末規格適合試験システム

PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

- 売上収益 225億75百万円 (前期比 2.2%減)
- 営業利益 12億87百万円 (前期比20.0%増)

●売上収益の推移



X線異物検出機

■事業部門別売上収益 (連結)



- 計測 75,165百万円 (70.2%)
- PQA 22,575百万円 (21.1%)
- その他 9,282百万円 (8.7%)

■地域別売上収益 (連結)



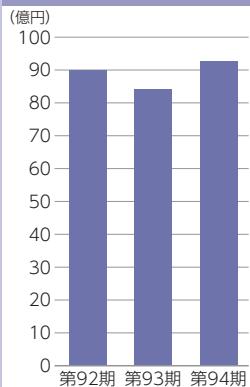
- 日本 36,293百万円 (33.9%)
- 米州 20,773百万円 (19.4%)
- EMEA 10,693百万円 (10.0%)
- アジア他 39,262百万円 (36.7%)

(EMEA：欧州・中近東・アフリカ)

■その他の事業

- 売上収益 92億82百万円 (前期比10.3%増)
- 営業損益 19億円 (前期比65.9%増)

●売上収益の推移



帯域制御装置



半導体光増幅器

連結財政状態計算書

(第93期：2019年3月31日現在)
第94期：2020年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	第93期 (前期)	第94期 (当期)
資産	130,467	138,873
流動資産	92,994	99,009
現金及び現金同等物	45,097	47,669
営業債権及びその他の債権	25,055	26,263
その他の金融資産	537	29
棚卸資産	18,585	20,775
未収法人所得税	343	413
その他の流動資産	3,375	3,857
非流動資産	37,473	39,864
有形固定資産	24,221	25,259
のれん及び無形資産	3,586	3,833
投資不動産	830	663
営業債権及びその他の債権	305	287
その他の金融資産	1,670	1,785
繰延税金資産	6,814	7,548
その他の非流動資産	45	485
合 計	130,467	138,873

科目	第93期 (前期)	第94期 (当期)
負債	44,789	44,541
流動負債	30,251	37,346
営業債務及びその他の債務	7,599	7,467
社債及び借入金	5,270	9,882
その他の金融負債	70	753
未払法人所得税	3,053	4,028
従業員給付	6,829	7,293
引当金	424	435
その他の流動負債	7,003	7,484
非流動負債	14,538	7,195
営業債務及びその他の債務	435	480
社債及び借入金	10,978	2,994
その他の金融負債	124	1,015
従業員給付	1,100	775
引当金	111	108
繰延税金負債	197	336
その他の非流動負債	1,590	1,484
資本	85,678	94,331
親会社の所有者に帰属する持分合計	85,560	94,172
資本金	19,113	19,151
資本剰余金	28,207	28,277
利益剰余金	33,442	43,182
自己株式	△ 1,133	△ 1,119
その他の資本の構成要素	5,930	4,681
非支配持分	117	159
合 計	130,467	138,873

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書のポイント

■ 資産

主に現金及び現金同等物、並びに棚卸資産が増加したことにより、資産合計は前期末から84億5百万円増加し、1,388億73百万円になりました。

■ 負債

主に社債及び借入金が増加した一方、IFRS第16号の適用に伴い、リース債務が増加したこと等によりその他の金融負債が増加した結果、負債合計は前期末に比べ2億47百万円減少し、445億41百万円となりました。

■ 資本

主に利益剰余金が増加した一方、その他の資本の構成要素が減少した結果、資本は前期末から86億53百万円増加し、943億31百万円となりました。

連結純損益及びその他の包括利益計算書

(第93期：2018年4月1日から2019年3月31日まで)
 (第94期：2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第93期 (前期)	第94期 (当期)
売上収益	99,659	107,023
売上原価	48,807	48,948
売上総利益	50,852	58,075
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	27,944	28,036
研究開発費	11,715	12,975
その他の収益	428	659
その他の費用	374	309
営業利益	11,246	17,413
金融収益	387	345
金融費用	271	577
税引前当期利益	11,362	17,181
法人所得税費用	2,371	3,783
当期利益	8,991	13,397
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	69	83
確定給付制度の再測定	96	△ 214
計	165	△ 130
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	225	△ 1,329
計	225	△ 1,329
その他の包括利益合計	390	△ 1,459
当期包括利益	9,381	11,937
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,956	13,355
非支配持分	34	42
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,346	11,895
非支配持分	34	42
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	65.20	97.20
希薄化後1株当たり当期利益(円)	65.16	97.16

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結純損益及びその他の包括利益計算書のポイント

■ 売上収益

計測事業はモバイル市場において5Gチップセット及び携帯端末の開発需要が順調に推移し、増収となりました。一方、PQA事業は国内・海外とも食品市場の品質保証プロセスの改善強化、省力化に向けた設備投資需要は堅調であるものの、顧客先での製品の受入検査期間が長期化した影響等により減収となりました。

■ 営業利益・当期利益

売上収益の増加により、営業利益は前期比54.8%増、当期利益は前期比49.0%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(第93期：2018年4月1日から2019年3月31日まで)
 (第94期：2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第93期 (前期)	第94期 (当期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	11,362	17,181
減価償却費及び償却費	4,386	4,999
受取利息及び受取配当金	△ 335	△ 342
支払利息	103	116
固定資産除売却損益(△は益)	△ 241	△ 43
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△ 3,395	△ 1,282
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 64	△ 2,370
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△ 452	△ 176
従業員給付の増減額(△は減少)	536	△ 578
その他	1,761	363
小計	13,661	17,866
利息の受取額	272	304
配当金の受取額	62	37
利息の支払額	△ 98	△ 102
法人所得税の支払額	△ 1,960	△ 3,473
法人所得税の還付額	309	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,247	14,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 545	△ 9
定期預金の払戻による収入	1,135	477
有形固定資産の取得による支出	△ 2,114	△ 2,830
有形固定資産の売却による収入	714	310
その他の金融資産の取得による支出	△ 3	△ 1
その他の金融資産の売却による収入	1,177	6
その他	△ 980	△ 1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 616	△ 3,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	114
長期借入による収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 3,000	△ 3,500
リース債務の返済による支出	-	△ 900
配当金の支払額	△ 2,198	△ 3,365
その他	△ 154	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,052	△ 7,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△ 870
V 現金及び現金同等物の増減額	9,644	2,572
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,452	45,097
VII 現金及び現金同等物の期末残高	45,097	47,669

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益並びに減価償却費及び償却費の計上により資金が増加した一方、棚卸資産並びに営業債権及びその他の債権の増加により資金が減少したことにより、当期における営業活動の結果獲得した資金は純額で147億21百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得により資金が減少し、当期における投資活動の結果使用した資金は、純額で36億86百万円となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済(35億円)及び配当金の支払(33億65百万円)により、当期における財務活動の結果使用した資金は、純額で75億92百万円となりました。

サステナビリティ推進活動

アンリツグループは「サステナビリティ方針」を定め、持続可能な社会づくりへの貢献を推進しています。今回は、気候変動問題に関する取組みをご紹介します。

サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会のサステナビリティに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

- 1 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で快適な社会構築に貢献します
- 2 誠実な企業活動を通じて、グローバル経済社会との調和を実践します
- 3 人と自然が共存する環境経営を推進して、地球環境保護に貢献します
- 4 すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを推進して、強固なパートナーシップを構築します

■BCP対策で令和元年台風による浸水被害を抑制

地球温暖化による気候変動が、大規模な自然災害の原因となっていると言われています。2019年度も福島県郡山市にある当社の第一工場が、令和元年東日本台風（台風19号）による浸水被害に見舞われました。第一工場では製造ラインを2階に敷設するなど、過去の教訓を活かした対策を講じており、被害を小さく、かつ復旧を早めることができました。

■温室効果ガス削減対策でSBT認定を取得

2015年のパリ協定（COP21）で、温室効果ガス排出量を削減し、産業革命時期からの平均気温の温度上昇を2℃以下に抑えることが策定されました。この取組みは、国連で同年に採択されたSDGsの中でも最重要課題として捉えられています。

当社は、「2030年度までに温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減する」という計画を掲げています。2019年12月、この目標が日本企業で57社目にSBTイニシアチブ*から、気候科学に整合した削減シナリオであると承認されました。

*SBTイニシアチブは、平均気温の上昇を産業革命前と比べ、2℃以下であれば1.5℃に抑えるために、科学的知見と整合した削減目標を設定することを企業に働きかけています。



■太陽光自家発電を重視した「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」を策定

SBT認証を取得した温室効果ガス削減目標に向け、太陽光による自家発電比率の目標値を高く定めた「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」（以下、PGRE 30*）を策定しました。2030年頃までに、2018年度のアンリツグループ電力使用量を基準に、太陽光自家発電比率を約1%から30%程度に高めていく活動に取り組みます。

PGRE 30は、我が国が計画する2030年の再生エネルギー比率22~24%（うち太陽光発電7%）を大きく上回る野心的な目標となっています。本取組により、主要拠点である神奈川県厚木市、福島県郡山市、米国Morgan Hillに太陽光発電設備を導入・増設し、SDGsのゴール7番のターゲット7.2「2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再エネの割合を大幅に拡大させる」の達成に寄与してまいります。

*PGRE 30

PGREはPrivate Generation of Renewable Energy（再エネ自家発電）の略であり、「30」は達成時期の2030年頃と自家発電比率目標値の30%程度を意味します。



■アンリツの通信計測事業

アンリツは常に、成長分野にフォーカスして事業を展開しています。5Gネットワークの急速な進展が続くモバイル通信計測のみならず、テレワークの増加などにより、これまで以上に高速・大容量の通信が求められる中、有線通信計測ソリューションの充実にも取り組んでいます。



モバイル通信、4G&5G



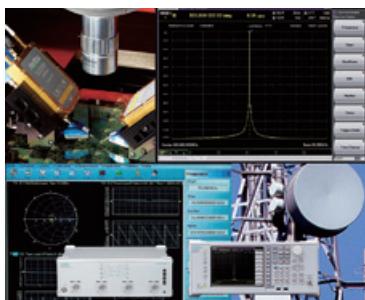
自動車・IoTコネクティビティー



クラウドコンピューティング



ネットワーク建設・保守



汎用計測
デバイス・コンポーネント



通信事業者
サービスアシュアランス

これからの社会生活を支える重要なライフラインであるネットワーク。

アンリツは、計測におけるリーディングカンパニーとして、通信ネットワークの更なる拡充と安定した運営に貢献してまいります。

■5Gを計測で支えるリーディングカンパニー

5Gサービスの開始に伴い、チップセットの技術検証に加え、商用端末の開発が並行して行われるようになり、また、端末の規格適合試験需要も急速に立ち上がっています。

更に、端末メーカー各社が量産の製造工程を構築しており、量産試験の需要も立ち上がってきました。これまでは、主に5Gの初期開発に向けて投資が行われてきましたが、今後は商用化に向けて投資がシフトしていきます。アンリツは、それぞれのフェーズで最適なソリューションを提供し、5Gサービスの発展に貢献してまいります。



■ITを活用した展示会サイトの設営

新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により、2020年2月にスペインのバルセロナにて予定されていた Mobile World Congress 2020（MWC）の開催が見送られました。

展示を予定していた最先端通信測定ソリューションを是非、お客様に紹介したいという想いから、ITを利用したAnritsu WEB展示会サイトをMWCが予定されていた時期にあわせて設営し公開しました。



Mobile World Congress 2020 (MWC) 展示会サイト

ここで培った経験をもとに、3月にも米国で開催予定であったOptical Fiber Conference（OFC）の時期にあわせてWEB展示会を開催し、「400G Testing and Beyond」とのメッセージを掲げ、400Gイーサネットの開通／保守業務をサポートする製品など、光通信計測器を紹介しました。

ここでは、5Gデバイス開発に使われるMT8000Aや、5Gネットワーク網を構築するのに必要なMS2090Aに加え、5G端末の検証ソリューションであるコンフォーマンステストシステムなど、幅広い製品ラインアップを紹介しました。



Optical Fiber Conference（OFC）展示会サイト

会社の概要 (2020年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社
 ANRITSU CORPORATION
 本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
 (〒243-8555)
 創立 1931年3月17日
 資本金 191億円
 従業員数 3,881名 (連結) 855名 (単独)

役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役	濱窪新島	田田美	宏願眞岳	一文澄史
取締役	関青	木十嵐	孝和則	哉義夫
取締役 (社外取締役)	五	十	嵐	夫
取締役 (社外取締役)	清	水	惠	子
取締役 (社外取締役)	谷	合	俊	澄
取締役 (常勤監査等委員)				

執行役員・理事 (2020年6月25日現在)

社長 (グループCEO)	※	濱窪新島	田田美	宏願眞岳	一文澄史
専務執行役員	※	橋藤天徳	本掛野家	康博嘉	伸幸之
常務執行役員	※	播	本	彰	大
執行役員		川高	辺橋	哲幸	雄宏
執行役員		高脇	木永	章	雄
執行役員		門才	脇永	正	徹
常務理事		ラ	フ・	ジ	彦
常務理事		野	田	華	子
常務理事		坂	本	貴	司
常務理事		杉	田	俊	一

(注) ※印を付した執行役員・理事は、取締役を兼務しております。

グローバルネットワーク



厚木
 アンリツ株式会社 (本社)
 (計測器等の開発、販売)

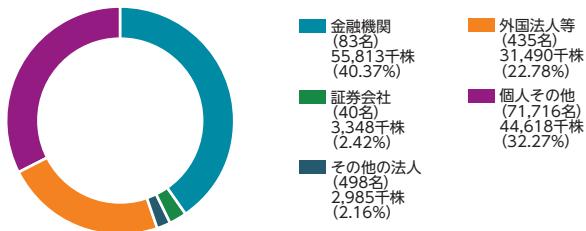


アンリツインフィニス株式会社
 (重量選別機、異物検出機等の開発、製造、販売)
 アンリツカスタマーサポート株式会社
 (計測器の校正、修理、保守)
 アンリツデバイス株式会社
 (光デバイスの製造)
 アンリツ興産株式会社
 (物流、厚生サービス、施設管理)
 アンリツ不動産株式会社
 (不動産の賃貸)
 平塚
 A T テクマック株式会社
 (加工品、ユニット組立品の製造、販売)



株式の状況 (2020年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 138,257,294株
- 株主数 / 72,772名
- 株式の所有者別状況



・大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,270	12.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,850	8.61
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	6,610	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,367	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,620	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,498	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,349	1.71
住友生命保険相互会社	2,314	1.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,126	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	2,000	1.45

(注) 持株比率は自己株式(646,588株)を控除して計算しております。

・株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日
 - そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■特別口座について

株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■公告の方法

当社ホームページに掲載します。
(URL) <https://www.anritsu.com/koukoku>

■銀行口座等での配当金のお受取りについて (配当金を配当金領収証によりお受取りの株主様へ)

配当金を配当金領収証によりお受取りの株主様は、銀行口座等でのお受取りに変更することができます。銀行口座等への振込みは、お受取りの手間を省くことができ、安全・確実に配当金を受け取ることができます。配当金のお受取り方法の変更の詳細は、口座を開設されている証券会社(特別口座に登録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行)までお問い合わせください。

■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(100株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、口座を開設されている証券会社(特別口座に登録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、三井住友信託銀行)にお問い合わせのうえ、お手続きください。